

駒ヶと武修館決勝へ アイホ

冬季全国高校総体（インターハイ）の第72回全国

本

士選手（3年）、大久保魁斗選手（2年）ら強力なFWを擁し、今大会は相手に先行されても積極的な攻撃で逆転するなど、勝負強さが光る。桶谷賢吾監督は「泥

開催地の釧路勢同士の対戦で開催の総体で、2年ぶりの優勝を狙う。

強豪の壁破れず

釧路江南は第3ピリオドに1点を返したが及ばなかつた。相手が強かつたのはもちろん、江南のホッケーが未完成だった」と三浦大和主将（3年）は悔やんだ。

川名工首ノバーマー

病院の実力 ～北海道編 176

今回は「変形性膝関節症」を取り上げる。太ももと脛をつなぐ膝関節の軟骨や半月板がすり減り、痛みを招く病気だ。高齢化に伴い増えおり、国内の患者数は、痛みなどの自覚症状がないケースも含めて2500万人との推定もある。

一覧表には、2021年に実施した変形性膝関節症の手術実績などを掲載した。主な手術は、骨切り術だ。

治療の基本は、関節を支える太ももの筋肉を鍛えた

法や、炎症や痛みを抑える薬物療法だ。こうした保存療法で効果が得られない場合に、手術が検討される。

骨切り術は、主に60歳未満の患者が対象だ。日本人は、膝関節の内側の軟骨がすり減るタイプが多く、脛の骨の内側を切り、金属プロ

レートで固定する「高位脛骨骨切り術」が主だ。歩行困難など生活に大きな支障が出る場合は、人工関節置換術が選択肢だ。人工関節の耐用年数は20年余りで原則60歳以上が対象だ。今回の調査では人工関節手術の54%は、75歳以上に行われていた。

また19年、膝の人工関節置換術に対するロボット支援手術が、公的医療保険の

変形性膝関節症

太もも鍛え痛み軽減

病院の実力「変形性膝関節症」
医療機関別2021年治療実績
(読売新聞調べ)

医療機関名	主な手術 (件)	75歳以上 (22年10月現在)			ロボット※
		人工関節置換術(件)	骨切り術(件)	件	
釧路三慈会	206	0	206	89	○
羊ヶ丘	171	49	122	67	○
北海道整形外科記念	143	18	125	—	—
新札幌整形外科	110	51	59	—	—
旭川医大	106	9	97	40	—
函館五稜郭	98	19	79	34	—
麻生整形外科	96	1	95	46	—
函館中央	76	0	76	40	—
小林	69	0	69	30	—
手稲済仁会	67	13	54	28	—
札幌南整形外科	62	20	42	23	—
小樽市立	61	9	52	30	—
砂川市立	60	10	50	32	—
札幌医大	56	8	48	17	—
北海道せき損セ	55	12	43	31	—
北斗	52	0	52	37	—
勤医協中央	51	3	48	18	—
市立釧路総合	47	0	47	25	—
NTT東日本札幌	44	15	29	14	—
帯広協会	41	10	31	18	—
北海道大	40	7	33	10	—
製鉄記念室蘭	38	4	34	19	△
KKR札幌医療セ	33	10	23	11	—
日鋼記念	25	7	18	9	—
一条通	22	1	21	10	—
国・北海道医療セ	13	0	13	8	—
斗南	9	2	7	4	—
札幌厚生	9	0	9	3	—
札幌東徳洲会	6	4	2	0	—

「国・」は国立病院機構、「セ」はセンター。

*○=導入、△=23年度末までに導入予定・検討中、空欄=導入予定・検討なし。

「—」はすべて無回答または不明

全国の調査結果は18日の「安心の設計面」に掲載しました。

対象になつた。従来より正確な手術が行える。膝の痛みは、関節リウマチや骨折などでも起つて。自己流の運動は悪化を招くおそれもある。痛みを放置せず、医療機関で正確な診断と治療を受けたい。

障害者出産・育児の自由尊重求め声明

道弁護士会連合会

江差町の社会福祉法人「あすなろ福祉会」が、知的障害のあるグループホーム利用者に結婚などをする場合に不妊処置を求めていた問題で、道弁護士会連合会は23日、障害者の出産と育児についての自由の尊重を問いただす声明を発表した。

声明では、利用者本人の意思に反して不妊処置など

が行われた場合は、基本的人権の一つとされるリプロダクティビティの侵害に

あたると指摘。同会の坂口

民団を求める声明では、利用者本人の意思に反して不妊処置など

が行われた場合は、基本的人権の一つとされるリプロ

ダクティビティの侵害に

あたると指摘。同会の坂口

民団を求める声明では、利用者本人の意思に反して不妊処置など

が行われた場合は、基本的人権の一つとされるリプロ

ダクティビティの侵害に

あたると指摘。同会の坂口

民団を求める声明では、利用者本人の意思に反して不妊処置など

が行われた場合は、基本的人権の一つとされるリプロ

ダクティビティの侵害に

あたると指摘。同会の坂口

民団を求める声明では、利用者本人の意思に反して不妊処置など

が行われた場合は、基本的人権の一つとされるリプロ

ダクティビティの侵害に

あたると指摘。同会の坂口